

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成9年2月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>	
国勢調査報告 平成7年 第3巻 その2 08茨城県	総務庁
国勢調査報告 平成7年 第1巻 人口総数	〃
統計でみる日本 1996	〃
海域生物環境調査報告書 4回 1巻 干潟	環境庁
海域生物環境調査報告書 4回 2巻 藻場	〃
海域生物環境調査報告書 4回 3巻 サンゴ礁	〃
農林水産省統計表 第71次 平成6年～7年	農林水産省
郵便の統計 平成7年度	郵政省
消防白書 平成8年版	消防庁
<b>茨城県関係</b>	
税務統計書 平成7年度	税務課
茨城の地下水 平成8年版	水・土地計画課
交通安全実施計画 平成8年度	生活文化課
分別収集促進計画(第1期:9～13年度)	廃棄物対策課
社会保険事業年報 平成7年度	保険課
大規模小売店舗実態調査 平成8年度	商業流通課
第二種大規模小売店舗台帳 平成8年12月	〃
職業能力開発事業概要 平成8年度	職業能力開発課
農業研究所研究報告 第3号	農業研究所
農業研究所年報 平成7年度	〃
研究報告 No.23	林業試験場
霞ヶ浦北浦の水産	霞ヶ浦北浦水産事務所
霞ヶ浦北浦における養殖業の現状 平成7年	〃
水産試験場事業報告 平成7年度	水産試験場
土地分類基本調査 日立 5万分の1	農地計画課
県議会定例会会議録 平成8年第4回	県議会事務局
県職員等採用試験結果概要 平成7年度	人事委員会
<b>県内市町村等関係</b>	
第3次石岡市総合計画	石岡市
猿島資料叢書 第2集 猿島茶	猿島町
茨城県市町村ガイド '97	茨城県市長会・町村会
<b>都道府県等関係</b>	
年齢別にみた栃木県の人口(平成8年10月1日現在)	栃木県
埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き 平成7年	埼玉県
工業統計調査結果報告 平成7年	神奈川県
長野県の人口と世帯	長野県
工業統計調査報告書 平成7年	静岡県
あいちの工業 平成7年	愛知県
京都府の工業 平成7年	京都府
賃金、労働時間及び雇用の動き 平成8年版	大阪府
山口県統計年鑑 平成8年刊	山口県
福岡県の工業 平成7年	福岡県
宮崎県の工業 平成7年	宮崎県
<b>会社・公社・団体等関係</b>	
自賠責・自動車保険統計 平成7年度	自動車保険料率算定会

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●卸電力応札、前年越す

電力会社向けに割安な電気を供給する卸電力事業への参入意欲が高まり、97年度に応札する設備の出力合計は96年度の1081万キロワットを超える見通しだ。石油、鉄鋼、化学業界が中心で、96年度の落選組のほか、新規応札の動きが相次いでいる。通産省から料金の国際格差の解消を求められている電力業界は、設備コスト削減のため、卸電力を積極的に活用する姿勢を強めており、中長期募集計画の公

表など参入規制の改善を検討している。応札企業の増加で落札価格は今後下がるとみられ、将来の電気料金の低下につながりそうだ。

卸電力は電力会社が自前で作る発電所よりも低コストが条件。96年度の落札電源は、自社の火力発電所のコストをもとに設定した購入上限より2割以上安いといわれる。

(2月7日付 日経)

### ●雇用調整助成金、支給対象が急減

企業の雇用調整の動きに歯止めがかかってきた。労働省が一時休業をした企業を対象に支給する雇用調整助成金の対象者が、96年は85万6,000人と、ピークだった94年の4分の1に急減。労働省は「雇用情勢が最悪期を脱したことを示す材料の一つ」として注目している。

雇用調整助成金は、景気低迷や産業構造の転換で、従業員の一部が一時休業などを余儀なくされた企業に、休業手当の一

部などを助成する制度。バブル崩壊以降、利用が急増していたが、ここ数年のリストラで企業の余剰人員が減り、減少傾向が鮮明になっていた。さらに昨年以降、急激な円安の進行で、輸出が回復。自動車業界では臨時工やアルバイトの採用に動き出す企業も出始めている。

(2月14日付 日経)

### ●家電販売、最高の勢い

96年度の国内販売台数が過去最高に達する家電製品が相次いでいる。バブル時代に売れた商品が買い換え時期を迎えているほか、住宅着工件数の伸びなどを背景に、冷蔵庫や洗濯機などにヒット商品が生まれている。また生活様式の変化による新規需要も見逃せない。成熟商品の代表格である掃除機は三階建て住宅向けなどに小型タイプが売れ、欧米に比べて普及が遅れていた食器洗い乾燥機も共働き家

庭の増加で市場が本格的に立ち上がった。

しかし97年度は消費税率引き上げの駆け込み需要の反動で、販売の減退が心配されている。また販売台数は好調なもの、価格は下落傾向が続いており、「利益なき繁忙」からの脱却が家電各社共通の課題となっている。

(2月20日付 日経)

## 県内の動き

### ●「タンス預金」増映す

日本銀行水戸事務所の銀行券支払額から受入額を差し引いた96年の支払い超額は前年比2.5倍の1623億円で急増した。銀行券の還流を示す受入額が前年比10.2%減と大きく落ち込んだため。

96年の支払額は前年比0.5%増の9805億円で、5年ぶりにプラスに転じた。同事務所では「緩やかな景気回復に伴う個人消費の堅調ぶりを反映した」とみている。

### ●米AMI守谷町進出計画、期待高く

米大手商業施設デベロッパーのアメリカン・モールズ・インターナショナル(米AMI)が守谷町に日本最大の複合商業施設を建設する計画について、同町町長は地元への波及効果に強い期待を表明、県の各部署も地域振興や農地転用問題に関心を示している。AMIが計画する超巨大ショッピングセンターは、基本的な商圏を半径30kmと想定しており、土浦市、つくば市はもちろん柏市や船橋市、大宮市、川口市まで含む広大な円内の人口は930万人。常磐自動

一方、受入額は8182億円で前年比10.2%の大幅減となった。「低金利で銀行に預金するメリットが薄れ、タンス預金として手元に現金で保有する傾向が一段と強まっていることが主因」(同事務所)という。また景気回復につれて、県民が東京で消費する機会が増えているといった県特有の構造要因も、受入額の減少に影響したとみている。

(2月25日付 日経)

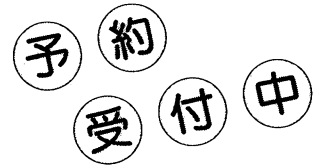
車道の利用を考えれば、商圏はさらに広がる。常磐新線の沿線開発にもプラスになると予想され、県南地域の長期計画の見直しも考えられるという。

しかし道路、上下水道などの基盤整備が必要なほか、進出予定地は国庫補助で土地改良中の優良農地で、現在のままでの進出は困難。最終的には国の判断を待つことになる。

(2月6日付 日経)

# 統計書の案内

茨城県統計協会では、現在、下記の統計刊行物の予約を受け付けております。職場に家庭に、あるいは教材にぜひ一冊お備えください。



## 平成8年版 茨城県勢要覧

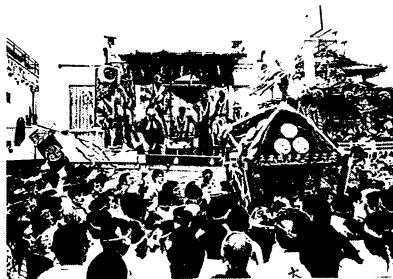
県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書

- ◆規格 B6判 212ページ
- ◆頒価(予定) 580円(消費税込)



茨城県

平成7年版  
茨城県勢要覧



平成8年3月  
茨城県企画部統計課

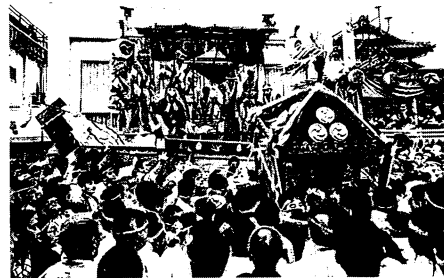
## 茨城県のすがた'97

一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ他

- ◆規格 B2判 16折(仕上りB6判)
- ◆頒価(予定) 320円(消費税込)



茨城県



国指定無形民俗文化財 常陸大津の御船祭(北茨城市)

## 茨城県のすがた'96

※写真はいずれも昨年のものです

編集●茨城県企画部統計課  
発行●茨城県統計協会

### 編集後記

本誌がA4版となり、表紙をカラー化してからほぼ一年になります。写真を提供していただきました皆様、ありがとうございました。

... ..

本を作るときなどは、とかく担当者の自己満足の世界になりがちです。どうか『統計いばらき』に対するご意見・ご感想をお寄せください。

(ON)

### 統計いばらき 1997.3 No.516

平成9年3月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課  
茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652  
029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社